

福岡県公報

平成23年10月5日
第3312号

目次

告示(第1657号-第1663号)

- 県営土地改良事業計画の変更決定 (農村整備課) …………… 1
- 県営土地改良事業の換地計画 (農村整備課) …………… 1
- 道路の区域の変更 (道路維持課) …………… 1
- 道路の区域の変更 (道路維持課) …………… 2
- 道路の供用の開始 (道路維持課) …………… 2
- 大規模小売店舗立地法第6条第2項の規定に基づく変更の届出 (中小企業振興課) …………… 2

公告

- 意見公募手続を実施しなかった理由等の公示 (障害者福祉課) …………… 3
- 建設業の営業の一部停止 (建設指導課) …………… 3

雑報

- 消防設備士試験の実施 (消防防災課) …………… 4
- 公立大学法人九州歯科大学平成22年度財務諸表に関する公告 (学事課) …………… 4
- 公立大学法人福岡女子大学平成22年度財務諸表に関する公告 (学事課) …………… 24
- 公立大学法人福岡県立大学平成22年度財務諸表に関する公告 (学事課) …………… 42

告示

福岡県告示第1657号

県営土地改良事業計画を変更したので、土地改良法(昭和24年法律第195号)第87条の3第6項において準用する同法第87条第5項の規定により公告し、その関係書類を次のように縦覧に供する。

平成23年10月5日

福岡県知事 小川 洋

縦覧に供する書類	縦覧期間	縦覧場所
県営立花地区土地改良(区画整理)事業変更計画書の写し	平成23年10月5日から 平成23年11月4日まで	八女市役所

福岡県告示第1658号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第89条の2第1項の規定に基づき、県営土地改良事業の施行に係る地域の換地計画を平成23年9月22日付けで定めたので、同条第4項において準用する同法第87条第5項の規定により公告し、その関係書類を次のように縦覧に供する。

平成23年10月5日

福岡県知事 小川 洋

換地計画を定めた地域	縦覧に供する書類	縦覧期間	縦覧場所
八女市立花町北山(立花地区北山I換地区)	換地計画書の写し	平成23年10月5日から 平成23年11月4日まで	八女市役所

福岡県告示第1659号

道路法(昭和27年法律第180号)第18条第1項の規定に基づき、次のように道路の区域を変更する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

平成23年10月5日

福岡県知事 小川 洋

県土整備 事務所名	道路の 種類	路線名	変更 前後別	区 間	幅員 (メートル)	延長 (メートル)
南筑後	一般 国道	443号	前	みやま市瀬高町下庄2002番 6先から みやま市瀬高町小川1142番 1先まで	10.7 ～ 13.8	211.0
			後	みやま市瀬高町下庄2002番 6先から みやま市瀬高町小川1142番 1先まで	11.8 ～ 36.1	211.0

福岡県告示第1660号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定に基づき、次のように道路の区域を変更する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

平成23年10月5日

福岡県知事 小川 洋

県土整備 事務所名	道路の 種類	路線名	変更 前後別	区 間	幅員 (メートル)	延長 (メートル)
田川	県道	行橋線 添田線	前	田川郡赤村大字赤4375番1 先から 田川郡赤村大字赤4548番3 先まで	6.0 ～ 20.0	594.7
			後	田川郡赤村大字赤4375番1 先から 田川郡赤村大字赤4548番3 先まで	10.0 ～ 28.0	594.7

田川	県道	添田線 小石原	前	田川郡添田町大字中元寺 1454番2先から 田川郡添田町大字中元寺 1547番1先まで	6.3 ～ 8.0	329.9
			後	田川郡添田町大字中元寺 1454番2先から 田川郡添田町大字中元寺 1547番1先まで	7.5 ～ 14.2	329.9

福岡県告示第1661号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定に基づき、次の道路の供用を平成23年10月5日から開始する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

平成23年10月5日

福岡県知事 小川 洋

県土整備 事務所名	路線名	供用開始の区間
田川	行橋線 添田線	田川郡赤村大字赤4375番1先から 田川郡赤村大字赤4381番1先まで

福岡県告示第1662号

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第2項の規定に基づき、同法第5条第1項の規定による届出があった大規模小売店舗について、変更の届出があったので、同法第6条第3項において準用する同法第5条第3項の規定により次のとおり公告する。

なお、当該届出及び添付書類は、この公告の日から4月間、福岡県商工部中小企業振興課及び福岡中小企業振興事務所において縦覧に供する。

平成23年10月5日

福岡県知事 小川 洋

1 届出年月日

平成23年9月16日

2 大規模小売店舗の名称及び所在地

- (1) 名称 ドラッグストアモリ福津店
(2) 所在地 福岡県福津市宮司二丁目641

3 大規模小売店舗の施設の運営方法に関する事項

- (1) 大規模小売店舗において、小売業を行う者の開店時刻及び閉店時刻

小売業を行う者の名称	変更前		変更後	
	開店時刻	閉店時刻	開店時刻	閉店時刻
ナチュラル株式会社	午前9時	午後11時	24時間	

- (2) 来客が駐車場を利用することができる時間帯

変更前	変更後
午前8時30分から 午後11時30分	24時間

福岡県告示第1663号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定に基づき、次のように道路の区域を変更する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

平成23年10月5日

福岡県知事 小川 洋

県土整備事務所名	道路の種類	路線名	変更前後別	区間	幅員 (メートル)	延長 (メートル)
朝倉	一般国道	500号	前	朝倉市江川2701番6先から 朝倉市江川2701番3先まで	9.0 ～ 122.0	82.0
			後	朝倉市江川2701番6先から 朝倉市江川2701番3先まで	9.0 ～ 122.0	82.0

公 告

公告

福岡県行政手続条例（平成8年福岡県条例第1号）第37条第4項第8号の規定に基づき、意見公募手続を実施しないで福岡県障害者自立支援法施行細則（平成19年福岡県規則第49号）の一部改正を行ったので、次のとおり公示します。

なお、関連資料については、福岡県ホームページ（<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）に掲載するほか、福岡県福祉労働部障害者福祉課に備え置きます。

平成23年10月5日

福岡県知事 小川 洋

1 意見を募集しなかった理由

障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律（平成22年法律第71号）施行により、障害者自立支援法（平成17年法律第123号）が改正されたこと等に伴い、所要の規定の整備を行うものであり、制度の改正に伴い、当然必要とされる規程の整理（福岡県行政手続条例第37号第4項第8号に該当）であるため、同条例に定める意見公募を実施しなかったものです。

2 規則の公布日

平成23年9月30日

公告

建設業法（昭和24年法律第100号）第28条第3項の規定に基づき、建設業の営業の一部を停止したので、同法第29条の5第1項の規定により公告する。

平成23年10月5日

福岡県知事 小川 洋

1 処分をした年月日

平成23年9月26日

2 処分を受けた者の商号等

商号	主たる営業所の所在地	代表者の氏名	許可番号
株式会社近藤建設	久留米市宮ノ陣町 若松1949-1	近藤 博和	平成22年5月16日福岡県知事許可 (般・特-22) 第10783号

3 処分の内容 建設業法第28条第3項の規定に基づく営業の一部の停止

(1) 停止を命じる業務の範囲

建設業に係る営業のうち、次のア又はイに該当する建設工事に係る営業

ア 国、地方公共団体、法人税法（昭和40年法律第34号）別表第1に掲げる公共法人（地方公共団体を除く。）又は建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）

第18条に規定する法人が発注するもの

イ 建設費について、国又は地方公共団体の補助金等（補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第2条第1項に規定する補助金等及び同条第4項に規定する間接補助金等並びに地方公共団体の交付する給付金でこれに類するものをいう。）の交付を受けているもの（アに該当するものを除く。）

(2) 停止期間

平成23年10月11日から平成23年11月9日までの30日間

4 処分の原因となった事実

株式会社近藤建設は、平成22年5月31日を審査基準日とする経営事項審査申請書に虚偽（完成工事高の水増し）の記載をし、当該申請に基づき評定された経営事項審査結果通知書をもって発注機関に対して入札参加資格申請を行った。このことは、建設業法第28条第1項第2号に該当する。

雑 報

消防法（昭和23年法律第186号）第17条の9第1項の規定に基づき福岡県知事から委任された消防設備士試験について、次のとおり公示する。

平成23年10月5日

財団法人消防試験研究センター 理事長 山本 信 一 郎

1 実施種類

甲種（特類、第一類、第二類、第三類、第四類、第五類）及び乙種（第一類、第二類、第三類、第四類、第五類、第六類、第七類）

2 実施試験会場及び実施年月日

試験地	実施試験会場	実施年月日
福岡	福岡市城南区七隈8-19-1 福岡大学	平成23年12月18日（日曜日） 午前10時から

3 受験申請期間及び受験申請先

申請方法	受験申請期間	受験申請先	摘要
書面申請	10月17日から 10月28日まで (締切日消印有効)	(財)消防試験研究センター福岡県支部 福岡市博多区下呉服町1-15 ふくおか石油会館3階	郵送もしくは 窓口持参
電子申請	10月14日9時から 10月25日17時まで	(財)消防試験研究センター <ホームページアドレス> http://www.shoubo-shiken.or.jp	

4 受験願書等の配置場所（書面申請の場合）

(財)消防試験研究センター福岡県支部及び福岡県内各消防本部

5 問い合わせ先

(財)消防試験研究センター福岡県支部

郵便番号 812-0034

福岡市博多区下呉服町1-15 ふくおか石油会館3階

電話番号 092-282-2421

公告

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第4項の規定に基づき、公立大学法人九州歯科大学平成22年度財務諸表について、次の通り公告します。

平成23年10月5日

公立大学法人九州歯科大学

理事長 福田 仁一

貸借対照表

(平成23年3月31日)

(単位：千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産		2,031,417	
土地			
建物	17,674,596		
減価償却累計額	▲ 1,131,552		
減損損失累計額	▲ 18,184	16,524,859	
構築物	395,105		
減価償却累計額	▲ 26,636	368,469	
工具器具備品	800,146		
減価償却累計額	▲ 518,145	282,001	
医療用器具器具備品	279,421		
減価償却累計額	▲ 67,395	212,025	
リース資産	104,281		
減価償却累計額	▲ 55,833	48,447	
図書		177,226	
美術品		22,761	
建設仮勘定		1,869	
有形固定資産合計		<u>19,669,079</u>	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		18,834	
電話加入権		75	
無形固定資産合計		<u>18,909</u>	
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		265	
投資その他の資産合計		<u>265</u>	
固定資産合計		<u>19,688,254</u>	
II 流動資産			
現金及び預金		867,405	
未収学生納付金収入		852	
未収附属病院収入	144,689		
徴収不能引当金	▲ 1,351	143,338	
その他の未収入金	18,639		
貸倒引当金	▲ 155	18,483	
たな卸資産		918	
医薬品及び診療材料		21,247	
前払費用		176	
流動資産合計		<u>1,052,423</u>	
資産合計		<u><u>20,740,678</u></u>	

負債の部

I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	47,259		
資産見返補助金等	266,815		
資産見返寄附金	60,806		
資産見返物品受贈額	902,677		
長期リース債務	24,223		
固定負債合計		926,901	
II 流動負債			
運営費交付金債務	194,108		
寄附金債務	15,600		
前受受託研究費	1,857		
前受共同研究費	1,161		
前受金	4,379		
未払金	398,407		
未払消費税等	2,118		
預り金	50,861		
リース債務	16,637		
流動負債合計		685,132	
負債合計			1,612,033
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金	19,679,209		
資本金合計		19,679,209	
II 資本剰余金			
資本剰余金	238,152		
損益外減価却累計額 (▲)	▲ 1,136,760		
損益外減損損失累計額 (▲)	▲ 18,184		
資本剰余金合計		▲ 916,792	
III 利益剰余金			
教育研究診療等改善目的積立金	252,187		
当期未処分利益	114,039		
(うち当期総利益)	(114,039)		
利益剰余金合計		366,227	
純資産合計			19,128,644
負債純資産合計			<u>20,740,678</u>

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	175,646	
研究経費	202,530	
診療経費	707,726	
教育研究支援経費	54,861	
受託研究費	12,642	
役員人件費	44,253	
教員人件費	1,256,175	
職員人件費	666,030	
一般管理費		3,119,866
財務費用		289,691
支払利息	1,491	1,491
雑損		253
経常費用合計		<u>3,411,301</u>
経常収益		
運営費交付金収益		1,563,852
授業料収益		359,606
入学金収益		64,496
検定料収益		9,177
附属病院収益		1,188,278
受託研究等収益		
その他の団体		
補助金等収益	16,108	16,108
寄附金収益		93,641
その他の業務収益		17,213
資産見返負債戻入		890
資産見返運営費交付金等戻入		
資産見返補助金等戻入	9,747	9,747
資産見返寄附金戻入	103,733	103,733
資産見返物品受贈額戻入	9,547	9,547
財務収益	24,619	24,619
受取利息		147,648
その他の財務収益	208	208
雑益	145	354
経常収益合計		<u>3,511,999</u>
経常利益		100,697
臨時損失		
固定資産除却損		831
前期損益修正損		19,937
臨時利益		<u>20,082</u>
前期損益修正益		20,082
当期純利益		100,010
目的積立金取崩額		14,029
当期総利益		<u><u>114,039</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 975,918
人件費支出	▲ 1,831,248
その他の業務支出	▲ 260,032
運営費交付金収入	1,596,656
授業料収入	360,533
入学金収入	64,496
検定料収入	9,177
附属病院収入	1,183,097
受託研究等収入	16,792
補助金等収入	144,065
寄附金収入	16,256
その他の収入	60,258
預り金等の純増加額	▲ 8,966
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>375,166</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 225,252
無形固定資産の取得による支出	▲ 638
小計	▲ 225,890
利息及び配当金の受取額	208
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>▲ 225,682</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	▲ 24,691
小計	▲ 24,691
利息の支払額	▲ 1,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>▲ 26,237</u>
IV 資金増加額	123,247
V 資金期首残高	<u>744,158</u>
VI 資金期末残高	<u><u>867,405</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益

114,039,827

当期総利益

114,039,827

II 利益処分類

地方独立行政法人法第40条第3項により
設立団体の長の承認を受けた額

教育研究診療等改善目的積立金

114,039,827114,039,827114,039,827

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用		
	業務費	3,119,866	
	一般管理費	289,691	
	財務費用	1,491	
	雑損	253	
	臨時損失	20,769	3,432,071
(2)	(控除)自己収入等		
	授業料収益	▲ 359,606	
	入学金収益	▲ 64,496	
	検定料収益	▲ 9,177	
	その他の業務収益	▲ 890	
	附属病院収益	▲ 1,188,278	
	受託研究等収益	▲ 16,108	
	寄附金収益	▲ 17,213	
	資産見返運営交付金等戻入	▲ 9,747	
	資産見返寄附金戻入	▲ 9,547	
	財務収益	▲ 354	
	雑益	▲ 23,866	
	臨時利益	▲ 166	▲ 1,699,451
	業務費用合計		1,732,619
II	損益外減価償却相当額		534,783
III	引当外賞与増加見積額		▲ 54,125
IV	引当外退職給付増加見積額		▲ 70,212
V	機会費用		
	地方公共団体出資の機会費用	236,633	236,633
VI	行政サービス実施コスト		<u>2,379,699</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

- 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
原則として、期間進行基準を採用しております。
なお、退職一時金及び個人業績評価加算、特別交付金のうちの特別経費については費用進行基準を採用しております。
- 2 減価償却の会計処理方法
(1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～45年
構築物	10～60年
工具器具備品	5～15年
医療用工具器具備品	4～10年

なお、受託研究等収入により購入の資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。
また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、財産的基礎の減少と考えるべきであることから損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- 3 引当金の計上基準
(1) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準
債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準
役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営交付金により財源措置がなされているため、賞与引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。
(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産（貯蔵品） 評価基準：低価法 評価方法：最終仕入原価法

(2) 医薬品及び診療材料

評価基準：低価法 評価方法：最終仕入原価法

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に、1.255%で計算しております。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によりております。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によりております。

II 会計方針の変更

1 改訂後の地方独立行政法人会計基準の適用

平成23年3月31日に「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」が改訂されており、改訂後の「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成23年3月31日総務省告示第124号改訂）のうち、第78の注解53及び注解54の規定については当事業年度より適用している。

また、当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（平成23年6月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財務局 日本公認会計士協会）を適用しております。

III 貸借対照表関係

1 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は110,818千円です。

2 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は1,249,396千円です。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

平成23年3月31日

現金及び預金 867,405千円

V 行政サービス実施コスト計算書関係

- 1 引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の対象
引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の中には、福岡県からの派遣職員に係るもの
が以下のとおり含まれております。

・ 引当外賞与増加見積額のうち派遣職員に係る額 ▲6,777千円
・ 引当外退職給付増加見積額のうち派遣職員に係る額 42,419千円

VI 金融商品に関する事項

- 1 金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については預金に限定し実施しております。
資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づき実施しております
すが、公債・社債及び株式等は保有しておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額(*)
(1) 現金及び預金	867,405	867,405	—
(2) 未払金	(398,407)	(398,407)	—

(*) 負債で表示されているものについては、() で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、該当帳簿価額に
よっております。

(2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、該当帳簿価額に
よっております。

VII 重要な後発事象

該当事項はありません。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理)による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

資産の種類	期首高	当増加額	当減少額	期末高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引		摘要
					当期償却額	累計額		当期損益外	当期末残	
建物	17,647,792	19,530	-	17,667,322	1,131,182	531,642	18,184	-	16,517,955	注1
構築物	-	4,431	-	4,431	97	97	-	-	4,333	注2
工具器具備品	2,319	18,054	-	20,373	3,002	2,084	-	-	17,370	注3
医療用工具器具備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	17,650,111	42,015	-	17,692,126	1,134,281	533,824	18,184	-	16,539,660	-
建物	1,186	6,088	-	7,274	370	111	-	-	6,904	注4
構築物	390,151	523	-	390,674	26,539	12,370	-	-	364,135	-
工具器具備品	758,498	22,271	997	779,773	515,143	113,389	-	-	264,630	注5
医療用工具器具備品	143,536	135,884	-	279,421	67,395	36,252	-	-	212,025	注6
リース資産	136,047	7,372	39,138	104,281	55,833	27,788	-	-	48,447	注7
図書	204,859	2,110	29,742	177,226	-	-	-	-	177,226	注8
計	1,634,280	174,250	69,878	1,738,661	665,281	189,912	-	-	1,073,370	-
土地	2,031,417	-	-	2,031,417	-	-	-	-	2,031,417	-
美術品	22,761	-	-	22,761	-	-	-	-	22,761	-
建設仮勘定	2,100	1,869	2,100	1,869	-	-	-	-	1,869	-
計	2,056,279	1,869	2,100	2,056,048	-	-	-	-	2,056,048	-
土地	2,031,417	-	-	2,031,417	-	-	-	-	2,031,417	-
建物	17,648,978	25,618	-	17,674,596	1,131,552	531,754	18,184	-	16,524,859	-
構築物	390,151	4,954	-	395,105	26,636	12,467	-	-	368,469	-
工具器具備品	760,818	40,325	997	800,146	518,145	115,473	-	-	282,001	-
医療用工具器具備品	143,536	135,884	-	279,421	67,395	36,252	-	-	212,025	-
リース資産	136,047	7,372	39,138	104,281	55,833	27,788	-	-	48,447	-
図書	204,859	2,110	29,742	177,226	-	-	-	-	177,226	-
美術品	22,761	-	-	22,761	-	-	-	-	22,761	-
建設仮勘定	2,100	1,869	2,100	1,869	-	-	-	-	1,869	-
計	21,340,670	218,134	71,978	21,486,826	1,799,562	723,736	18,184	-	19,669,079	-
ソフトウェア	4,798	-	-	4,798	2,479	959	-	-	2,319	-
計	4,798	-	-	4,798	2,479	959	-	-	2,319	-
ソフトウェア	42,757	1,425	-	44,183	27,667	7,755	-	-	16,515	-
計	42,757	1,425	-	44,183	27,667	7,755	-	-	16,515	-
電話加入権	75	-	-	75	-	-	-	-	75	-
計	75	-	-	75	-	-	-	-	75	-
ソフトウェア	47,556	1,425	-	48,981	30,146	8,714	-	-	18,834	-
電話加入権	75	-	-	75	-	-	-	-	75	-
計	47,631	1,425	-	49,056	30,146	8,714	-	-	18,909	-
敷金・保証金	265	-	-	265	-	-	-	-	265	-
計	265	-	-	265	-	-	-	-	265	-

当期増減額の特異要因は以下のとおりです。

注1 建物の当期増加額はホルムアルデヒド対策による建物附属設備の取得であります。

注2 構築物の当期増加額は道路創溝整備2,856千円、地子化工事1,575千円の取得によるものであります。

注3 工具器具備品の増加額は蛍光灯顕微鏡の取得によるものであります。

注4 建物の増加額は、建設仮勘定の減少額2,100千円が含まれております。

注5 工具器具備品の減少額は、資産の売却によるものであります。

注6 医療用工具器具備品の当期増加額はCT診断システム55,650千円、高圧滅菌装置50,190千円等の取得によるものであります。

注7 リース資産の当期減少額はリース期間満期による減少によるものであります。

注8 図書の当期減少額は除籍によるものであります。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	815	918	—	815	—	918	
医薬品及び 診療材料	21,516	21,247	—	21,516	—	21,247	
計	22,332	22,166	—	22,332	—	22,166	

(3) 有価証券の明細

(3)ー1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)ー2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6)ー1 引当金の明細

該当事項はありません。

(6)ー2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額	
未収学生納付金収入	1,392	▲ 539	852	—	—
未収附属病院収入	138,673	6,016	144,689	515	835 1,351注)
その他の未収入金	16,530	2,108	18,639	—	155
計	156,596	7,585	164,181	515	991 1,506

注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額をもって貸倒引当金を計上しております。

(6)ー3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
福岡県出資金	19,679,209	—	—	19,679,209	
計	19,679,209	—	—	19,679,209	
無償譲与	59,509	—	—	59,509	
目的積立金	67,860	110,782	—	178,643	注)
計	127,369	110,782	—	238,152	
資本剰余金					
繰外減価償却累計額	▲601,977	▲534,783	—	▲1,136,760	
損益外減損損失累計額	▲18,184	—	—	▲18,184	
差引計	▲492,791	▲424,001	—	▲916,792	

注) 当期増加額は、固定資産取得による増加であります。

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(9) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金	231,309	145,691	124,812	252,187	注)

注) 当期増加額は、平成21年度の利益処分によるものであります。

また、当期減少額は、当該積立金の使途に沿った固定資産取得等に伴う減少であります。

(9) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額	14,029	費用の発生
その他	110,782	固定資産の購入

(10) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	19,746	
印刷製本費	4,680	
水道光熱費	32,019	
旅費交通費	6,950	
通信運搬費	1,290	
賃借料	1,222	
保守委託費	1,837	
修繕費	826	
損害保険料	1,082	
行事費	1,818	
諸会費	3,006	
会議費	4	
報酬・委託・手数料	7,123	
奨学費	9,376	
減価償却費	82,477	
食料費	10	
工事費	414	
雑費	1,757	175,646
		<hr/>
研究経費	47,724	
消耗品費	4,902	
管理物品費	1,987	
印刷製本費	50,018	
水道光熱費	25,068	
旅費交通費	1,649	
通信運搬費	149	
賃借料	4,905	
保守委託費	2,219	
修繕費	5	
行事費	3,649	
諸会費	8	
会議費	30,273	
報酬・委託・手数料	29,086	
減価償却費	787	
工事費	93	202,530
雑費		<hr/>

診療経費		
材料費		
医薬品費	120,985	
診療材料費	160,957	
医療消耗器具備品費	746	
給食材料費	10,568	293,258
委託費		
検査委託費	4,469	
寝具委託費	594	
医事委託費	50,106	
清掃委託費	8,074	
保守委託費	29,243	
その他の委託費	97,716	190,203
設備関係費		
減価償却費	60,975	
修繕費	22,122	
機器保守費	23,135	
工事費	701	106,935
経費		
消耗品費	12,711	
管理物品費	1,239	
印刷製本費	2,683	
水道光熱費	73,319	
旅費交通費	1,613	
通信運搬費	1,103	
賃借料	466	
福利厚生費	51	
損害保険料	774	
諸会費	504	
会議費	4	
報酬・委託・手数料	20,922	
徴収不能引当金繰入額	1,048	
雑費	886	117,329
		707,726
教育研究支援経費		
消耗品費	19,171	
管理物品費	1,929	
印刷製本費	185	
水道光熱費	2,901	
旅費交通費	1,266	
通信運搬費	143	
賃借料	1,178	
保守委託費	3,619	
広告伝費	210	
諸会費	316	
会議費	30	
報酬・委託・手数料	10,393	
減価償却費	3,189	
雑費	10,327	54,861

受託研究費			
消耗品費	2,329		
管理物品費	5,463		
旅費交通費	473		
通信運搬費	63		
保守委託費	109		
修繕費	60		
諸会費	744		
報酬・委託・手数料	3,298		
雑費	99		12,642
役員人件費			
報酬	30,207		
賞与	10,206		
法定福利費	3,839		44,253
教職員人件費			
常勤教職員給与			
給料	1,029,585		
賞与	315,121		
退職給付費用	151,273		
法定福利費	166,195		1,662,176
非常勤教職員給与			
給料	220,307		
賞与	10,758		
法定福利費	28,963		260,029
			1,922,205
一般管理費			
消耗品費	10,791		
管理物品費	1,244		
印刷製本費	2,356		
水道光熱費	47,183		
旅費交通費	3,946		
通信運搬費	2,217		
賃借料	1,503		
福利厚生費	721		
保守委託費	72,224		
修繕費	20,951		
損害保険料	4,995		
広告宣伝費	52		
行事費	40		
会議費	20		
報酬・委託・手数料	87,604		
租税公課	5,191		
減価償却費	21,939		
徴収不能引当金繰入額	155		
諸会費	924		
食料費	40		
工事費	5,351		
雑費	234		289,691

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)ー1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			小計	期末残高
			運営費 交付金収益	資産買戻 運営費交付金	資本剰余金		
平成18年度	2,060	-	575	-	-	575	1,485
平成19年度	40,879	-	686	-	-	686	40,193
平成20年度	15,232	-	1,055	-	-	1,055	14,177
平成21年度	103,131	-	10,460	-	-	10,460	92,671
平成22年度	-	1,596,656	1,551,075	-	-	1,551,075	45,580
合計	161,304	1,596,656	1,563,852	-	-	1,563,852	194,108

(11)ー2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成18年度 交付分	平成19年度 交付分	平成20年度 交付分	平成21年度 交付分	平成22年度 交付分	合計	
						1,212,108	351,743
期間進行基準によるもの	-	-	-	-	1,212,108	1,212,108	1,212,108
費用進行基準によるもの	575	686	1,055	10,460	338,966	351,743	351,743
合計	575	686	1,055	10,460	1,551,075	1,563,852	1,563,852

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(12)ー1 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	運営費返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
臨床研修費補助金	85,219	-	-	-	-	85,219	
戦略的大学連携支援事業費	3,196	-	-	-	-	3,196	
施設整備費補助金(X線CT装置)	55,650	-	55,650	-	-	-	
施設整備費補助金(本館6階改修工事)	9,214	-	3,988	-	-	5,225注)	
合計	153,279	-	59,638	-	-	93,641	

注) 施設整備費補助金(本館6階改修工事)につきましては入金が平成23年度となることから未収入金計上を行っております。

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	43,518	3	-
	非常勤	735	1	-
	計	44,253	4	-
教職員	常勤	1,510,902	182	151,273
	非常勤	260,029	148	-
	計	1,770,931	330	151,273
合計	常勤	1,554,420	185	151,273
	非常勤	260,764	149	-
	計	1,815,185	334	151,273

(注)

- 役員に対する報酬は、公立大学法人九州歯科大学役員報酬規程に基づき算出を行っております。
- 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人九州歯科大学職員給与規程、公立大学法人九州歯科大学教員年俸規程及び公立大学法人九州歯科大学職員退職手当規程に基づき算出を行っております。なお、退職手当は給料月額に勤務期間を勘案して算出を行っております。
- 役員、教職員の支給人員には年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には期末時の総支給人員数を記載しております。
- 報酬又は給与欄には法定福利費(198,998千円)が含まれております。

(14) 開示すべきセグメント情報

区分	附属病院	その他	小計	消去又は法人共通	合計
業務費用					
業務費	1,566,670	1,553,195	3,119,866	—	3,119,866
教育経費	—	175,646	175,646	—	175,646
研究経費	—	202,530	202,530	—	202,530
診療経費	707,726	—	707,726	—	707,726
教育研究支援経費	—	54,861	54,861	—	54,861
受託研究費	—	12,642	12,642	—	12,642
人件費	858,944	1,107,514	1,966,458	—	1,966,458
一般管理費	7	289,684	289,691	—	289,691
財務費用	1,084	406	1,491	—	1,491
雑損	—	253	253	—	253
小計	1,567,762	1,843,539	3,411,301	—	3,411,301
業務収益					
運営費交付金収益	858,944	704,908	1,563,852	—	1,563,852
学生納付金収益	—	434,169	434,169	—	434,169
附属病院収益	1,188,278	—	1,188,278	—	1,188,278
受託研究等収益	—	16,108	16,108	—	16,108
補助金等収益	84,070	9,570	93,641	—	93,641
寄附金収益	—	17,213	17,213	—	17,213
資産見返戻入	3,849	143,799	147,648	—	147,648
財務収益	35	318	354	—	354
雑益	3,744	46,990	50,734	—	50,734
小計	2,138,920	1,373,078	3,511,999	—	3,511,999
業務損益	571,158	▲470,461	100,697	—	100,697
土地	—	2,031,417	2,031,417	—	2,031,417
建物	9,748,720	6,776,139	16,524,859	—	16,524,859
構築物	—	368,469	368,469	—	368,469
その他	422,755	525,769	948,525	—	948,525
帰属資産	10,171,475	9,701,796	19,873,272	867,405	20,740,678

注) 1 セグメント区分は、業務内容に応じて区分しております。

2 帰属資産のうち、「消去又は法人共通」は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その内容は現金及び預金867,405千円です。

3. 各セグメント別の損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は次のとおりです。

区分	附属病院	その他	合計
損益外減価償却相当額	—	534,783	534,783
損益外減損損失相当額	—	—	—
引当外賞与増加見積額	▲10,854	▲43,271	▲54,125
引当外退職給付増加見積額	▲31,084	▲39,127	▲70,212

4. 人件費の配分方法について

附属病院の人件費は、セグメントで発生した額および、附属病院における教員の勤務実態に基づいた診療時間に係る人件費を加算しております。

(15) 寄附金の明細

(単位:千円)			
区分	当期受入額	件数	摘要
附属病院	-	-	
その他	33,221	290(注)	
合計	33,221	290	

注) 当期受入は、科学研究費補助金により取得した固定資産の現物寄附(15,920千円(13件)及び、寄贈図書1,044千円(254件)を含んでおります。

(16) 受託研究の明細

(単位:千円)			
区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益
附属病院	-	-	-
その他	878	15,292	14,313
合計	878	15,292	14,313

(17) 共同研究の明細

(単位:千円)			
区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益
附属病院	-	-	-
その他	1,455	1,500	1,794
合計	1,455	1,500	1,794

(18) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)			
種目	当期受入	件数	摘要
日本学術研究会 科学研究費補助金・基礎研究B	(32,480)	(8)	
日本学術研究会 科学研究費補助金・基礎研究C	9,744	8	
日本学術研究会 科学研究費補助金・基礎研究C	(27,469)	(29)	
日本学術研究会 科学研究費補助金・研究活動スタート支援	8,240	29	
日本学術研究会 科学研究費補助金(分担金)・基礎研究A	(3,100)	(3)	
日本学術研究会 科学研究費補助金(分担金)・基礎研究A	930	3	
日本学術研究会 科学研究費補助金(分担金)・基礎研究A	(750)	(1)	
日本学術研究会 科学研究費補助金(分担金)・基礎研究B	225	1	
日本学術研究会 科学研究費補助金(分担金)・基礎研究B	(500)	(1)	
日本学術研究会 科学研究費補助金(分担金)・基礎研究C	150	1	
文部科学省 科学研究費補助金・若手研究B	(260)	(8)	
厚生労働省 科学研究費補助金・長寿科学総合研究	78	8	
厚生労働省 科学研究費補助金(分担金)・ 長寿科学総合研究	(25,000)	(19)	
厚生労働省 科学研究費補助金(分担金)・ 地域医療基盤開発推進研究	7,500	19	
厚生労働省 科学研究費補助金・長寿科学総合研究	(5,150)	(1)	
厚生労働省 科学研究費補助金(分担金)・ 長寿科学総合研究	-	-	
厚生労働省 科学研究費補助金(分担金)・ 長寿科学総合研究	(6,500)	(2)	
厚生労働省 科学研究費補助金(分担金)・ 地域医療基盤開発推進研究	(400)	(1)	
合計	(101,609)	(73)	
	26,867	69	

注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(19) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

区分	金額	摘要
現金	1,084	小口現金(100千円)を含む
普通預金	866,321	郵便貯金(4,695千円)を含む
合計	867,405	

②未払金

区分	金額	摘要
人件費	160,722	退職給付費用(134,318千円)を含む
固定資産	52,745	ファイナンス(3月計上分)を含む
その他	184,939	
合計	398,407	

公告

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第4項の規定に基づき、公立大学法人福岡女子大学平成22年度財務諸表について、次の通り公告します。

平成23年10月5日

公立大学法人福岡女子大学
理事長 梶山 千里

貸借対照表
(平成23年3月31日)

(単位:千円)

資産の部	勘定科目	金額
I 固定資産		
1.有形固定資産		
	土地	3,191,665
	建物	
	減価償却累計額	1,922,361
	減損損失累計額	<u>△ 501,912</u>
	構築物	
	減価償却累計額	36,215
	減損損失累計額	<u>△ 18,847</u>
	構築物	17,367
	器具備品	
	減価償却累計額	250,307
	減損損失累計額	<u>△ 151,212</u>
	器具備品	99,094
	図書	620,241
	その他の有形固定資産	
	減価償却累計額	1,186
	減損損失累計額	<u>△ 1,186</u>
	その他の有形固定資産	0
	有形固定資産合計	<u>5,348,817</u>
2.無形固定資産		
	ソフトウェア	
	電話加入権	9,242
	その他の無形固定資産	147
	無形固定資産合計	<u>2,446</u>
	固定資産合計	<u>11,836</u>
		5,360,654
II 流動資産		
	現金及び預金	393,874
	未収学生納付金収入	4,166
	その他の未収入金	150,567
	たな卸資産	478
	前払費用	<u>1,012</u>
	流動資産合計	<u>550,100</u>
資産合計		<u><u>5,910,754</u></u>

貸借対照表
(平成23年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	金額
負債の部	
I 固定負債	
資産見返負債	
資産見返物品受贈額	568,802
資産見返運営費交付金等	122,158
資産見返補助金等	26,733
資産見返寄附金	730,462
長期未払金	22,741
固定負債合計	753,204
II 流動負債	
運営費交付金債務	62,586
寄附金債務	78,598
前受金	535
未払金	277,902
未払消費税等	292
預り科学研究費補助金等	2,299
預り金	8,534
流動負債合計	430,750
負債合計	1,183,954
純資産の部	
I 資本金	
地方公共団体出資金	
資本金合計	4,837,765
II 資本剰余金	
資本剰余金	250,036
損益外減価償却累計額	△ 495,324
損益外減損損失累計額	-
資本剰余金合計	△ 245,288
III 利益剰余金	
教育研究等改善目的積立金	133,644
当期未処分利益	678
(うち当期総利益)	(678)
利益剰余金合計	134,323
純資産合計	4,726,800
負債純資産合計	5,910,754

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	金額
経常費用	
業務費	
教育経費	157,084
研究経費	74,738
教育研究支援経費	22,287
受託研究費	16,397
受託事業費	9,405
役員人件費	50,936
教員人件費	738,204
職員人件費	1,339,181
一般管理費	270,127
財務費用	
支払利息	1,797
その他の財務費用	0
雑損	1,797
雑損	24
雑損	24
経常費用合計	1,613,229
経常収益	
運営費交付金収益	837,796
授業料収益	406,744
入学金収益	85,186
検定料収益	18,400
受託研究等収益	
その他の団体からの受託研究等収益	16,381
共同研究収益	1,500
受託事業等収益	17,881
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	8,430
寄附金収益	9,827
補助金等収益	148,029
資産見返負債戻入	
資産見返物品受贈戻入	9,983
資産見返運営費交付金等戻入	15,213
資産見返補助金戻入	1,486
資産見返寄附金戻入	4,171
財務収益	30,854
受取利息	241
延滞金	744
その他の財務収益	14
雑益	999
雑益	
財産貸付料収益	6,603
手数料収益	302
間接経費収入	9,972
その他の雑益	7,041
経常収益合計	23,920
経常収益合計	1,588,071
経常損失	25,158
臨時損失	
承継物品費・消耗品費等	3,024
その他の臨時損失	695
臨時利益	3,720
物品受贈益	3,024
資産見返寄附金戻入	695
当期純損失	3,720
目的積立金取崩額	25,158
当期総利益	25,837
当期総利益	678

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 207,284
人件費支出	△ 1,033,058
その他の業務支出	△ 143,629
運営費交付金収入	784,794
授業料収入	437,240
入学金収入	86,032
検定料収入	18,400
受託研究等収入	16,082
受託事業等収入	12,178
補助金等収入	16,978
寄附金収入	25,524
その他の収入	22,208
預り科学研究費補助金等の純増減額等	3,894
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>39,360</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 274,134
無形固定資産の取得による支出	△ 328
施設費による収入	241,754
小計	<u>△ 32,708</u>
利息及び配当金の受取額	241
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 32,467</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 14,765
小計	<u>△ 14,765</u>
利息の支払額	△ 1,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 16,562</u>
IV 資金減少額	△ 9,669
V 資金期首残高	403,544
VI 資金期末残高	<u><u>393,874</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位:円)

勘定科目	金額
I 当期末処分利益 当期総利益	678,738
II 当期処分額 積立金 地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額 教育研究等改善目的積立金	-
	<u>678,738</u>
	<u>678,738</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	金額
I 業務費用	
(1) 損益計算書上の費用	
業務費	1,339,181
一般管理費	272,226
財務費用	1,797
雑損	24
臨時損失	3,720
	<u>1,616,949</u>
(2) (控除) 自己収入等	
授業料収益	△ 406,744
入学科収収益	△ 85,186
検定料収益	△ 18,400
受託研究等収益	△ 17,881
受託事業等収益	△ 8,430
寄附金収益	△ 9,827
資産見返運営費交付金等戻入	△ 15,213
資産見返寄附金戻入	△ 4,171
財務収益	△ 999
雑益	△ 13,948
臨時利益	△ 3,720
	<u>△ 584,524</u>
業務費用合計	1,032,425
II 損益外減価償却相当額	103,551
III 損益外減損損失相当額	-
IV 引当外賞与増加見積額	10,438
V 引当外退職給付増加見積額	△ 13,691
VI 機会費用	
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	-
地方公共団体出資の機会費用	56,782
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引 の機会費用	-
	<u>56,782</u>
VII (控除) 設立団体納付額	-
VIII 行政サービス実施コスト	<u><u>1,189,506</u></u>

注記事項

(重要な会計方針)

- 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
原則として、期間進行基準を採用しております。
なお、退職一時金及び個人業績評価加算、特別交付金のうちの特別経費については費用進行基準を採用しております。
- 2 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産

建物	7～37年
構築物	5～25年
工具器具備品	1～10年

 また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 3 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金及び見積額の計上基準
賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与にかかる引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。
 - (2) 退職給付にかかる引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
 - (3) 徴収不能引当金
債権の貸倒れに備えるため、個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 4 たな卸資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産(貯蔵品) 評価基準:低価格法 評価方法:最終仕入原価法
- 5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%としております。
- 6 リース取引についての会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。
- 7 消費税及び地方消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

8 その他

利益の処分に關する書類を除き、記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しております。

(会計方針の変更)

1 改訂後の地方独立行政法人会計基準の適用

平成23年3月31日に「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」が改訂されており、改訂後の「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」(平成23年3月31日総務省告示第124号改訂)のうち、第78の注解53及び注解54の規定については当事業年度より適用しております。

また、当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に關するQ&A(平成23年6月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財務局 日本公認会計士協会)を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、113,713千円です。

2 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、746,254千円です。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 393,874千円

2 重要な非資金取引の内容

現物寄附の受入による資産の取得 3,707千円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

1 引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の対象

引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の対象額の中には、福岡県からの派遣職員に係るものが以下のとおり含まれてます。

・引当外賞与増加見積額のうち派遣職員に係る額	1,404千円
・引当外退職給付増加見積額のうち派遣職員に係る額	2,775千円

2 機会費用の内訳

設立団体に係る額 56,782千円

(減損会計関係)

- 1 建物のうち校舎棟(平成23年3月末現在の簿価928,491千円)については、「福岡女子大学施設整備基本計画」に基づいて、建て替えのため平成28年度までに解体の予定となっております。

(金融商品に関する事項)

- 1 金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については預金に限定し実施しております。
資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人第43条の規定に基づき実施しておりますが、公債・社債及び株式等は保有しておりません。
- 2 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額(*)
(1) 現金及び預金	393,874	393,874	—
(2) 未払金	(277,902)	(277,902)	—

(*) 負債で表示されているものについては、() で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、該当帳簿価額によっております。

(2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、該当帳簿価額によっております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期増加額	当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)								
建物	23,515	13,181	-	36,697	6,587	2,636	30,109	
構築物	36,215	-	-	36,215	18,847	3,786	17,367	
工具器具備品	221,989	26,055	8,137	239,907	151,212	40,314	88,694	
図書	602,626	17,615	-	620,241	-	-	620,241	
その他の有形固 定資産	1,186	-	-	1,186	1,186	208	0	
計	885,532	56,852	8,137	934,248	177,835	46,945	756,413	
有形固定資産 (償却費損益外)								
建物	1,646,100	239,564	-	1,885,664	495,324	103,551	1,390,339(注)	
計	1,646,100	239,564	-	1,885,664	495,324	103,551	1,390,339	
非償却資産								
土地	3,191,665	-	-	3,191,665	-	-	3,191,665	
工具器具備品 (絵画)	10,400	-	-	10,400	-	-	10,400	
計	3,202,065	-	-	3,202,065	-	-	3,202,065	
有形固定資産合計								
土地	3,191,665	-	-	3,191,665	-	-	3,191,665	
建物	1,669,615	252,745	-	1,922,361	501,912	106,187	1,420,448	
構築物	36,215	-	-	36,215	18,847	3,786	17,367	
工具器具備品	232,389	26,055	8,137	250,307	151,212	40,314	99,094	
図書	602,626	17,615	-	620,241	-	-	620,241	
その他の有形固 定資産	1,186	-	-	1,186	1,186	208	0	
計	5,733,698	296,416	8,137	6,021,977	673,160	150,496	5,348,817	
無形固定資産 (償却費損益内)								
ソフトウェア	20,628	4,385	-	25,014	15,771	4,198	9,242	
電話加入権	147	-	-	147	-	-	147	
その他の無形 固定資産	2,117	328	-	2,446	-	-	2,446	
計	22,894	4,714	-	27,608	15,771	4,198	11,836	
投資その他の資産								
敷金・保証金	-	-	-	-	-	-	-	
計	-	-	-	-	-	-	-	

注) 当期増加額のうち、特殊な理由によるものは次のとおりです。

設立団体(福岡県)からの補助金
有形固定資産 建物 239,564千円

(2) たな卸資産の明細

種類	期首残高	当期増加額			当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	348	1,226	-	-	1,096	-	478	
計	348	1,226	-	-	1,096	-	478	

(3) 有価証券の明細

(3)ー1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)ー2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6)ー1 引当金の明細

該当事項はありません。

(6)ー2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額	
その他の 未収入金	16,164	134,403	150,567	△ 1,014	-
計	16,164	134,403	150,567	△ 1,014	-

(6)ー3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体(福岡県)出資金	4,837,765	-	-	4,837,765	
	計	4,837,765	-	-	4,837,765	
資本剰余金	無償譲渡	10,472	-	-	10,472	
	施設費	-	239,564	-	239,564	
	計	10,472	239,564	-	250,036	
損益外減価償却累計額		△ 391,773	△ 103,551	-	△ 495,324	
差引計		4,456,463	136,012	-	4,592,476	

(単位:千円)

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(9)-1 積立金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法第40条第3項積立金(教育研究等改善目的積立金)	115,959	43,522	25,837	133,644	注)
地方独立行政法第40条第1項積立金	1,346	-	1,346	-	
計	117,306	43,522	27,183	133,644	

(単位:千円)

注) 当期増加額は、平成21年度に発生した当期総利益の一部を県知事の承認を受け積立金として整理したことに由来ものです。

(9)-2 目的積立金の取崩しの明細

区分	当期実績	摘要
目的積立金取崩額	25,837	費用の発生

(単位:千円)

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(10)-1 運営費交付金債務

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額		期末残高
			運営費交付金収益	資産見返交付金	
18	26	-	-	-	26
19	47,248	-	44,995	-	2,253
20	22,041	-	6,482	-	15,559
21	46,272	-	3,424	-	42,847
22	-	784,794	782,893	-	1,900
合計	115,588	784,794	837,796	-	62,586

(単位:千円)

(10)-2 運営費交付金収益

業務等区分	18年度交付分	19年度交付分	20年度交付分	21年度交付分	22年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	-	-	-	-	-	519,313
費用進行基準によるもの	-	44,995	6,482	3,424	263,580	318,482
合計	-	44,995	6,482	3,424	782,893	837,796

(単位:千円)

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(11)-1 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額			摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	
大学改革推進等補助金	2,978	-	-	-	2,978
研究拠点形成費等補助金	14,000	-	-	-	14,000
施設整備費補助金	379,574	-	8,959	239,564	131,051(注)
合計	396,552	-	8,959	239,564	148,029

注)施設整備費補助金につきましては、入金が平成23年度になるものは未収入金計上を行っております。

(12) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	43,311	3	6,925
	非常勤	700	1	-
	計	44,011	4	6,925
教職員	常勤	820,614	88	57,035
	非常勤	142,871	86	-
	計	963,486	174	57,035
合計	常勤	863,925	91	63,960
	非常勤	143,571	87	-
	計	1,007,497	178	63,960

(注) 1 役員に対する報酬は、公立大学法人福岡女子大学役員報酬規程に基づき支給しております。

2 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人福岡女子大学職員給与規程、公立大学法人福岡女子大学教員年俸規程、公立大学法人福岡女子大学職員退職手当規程、公立大学法人福岡女子大学非常勤職員等賃金規程に基づき支給しております。

3 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には総支給人員数を記載しております。

4 非常勤教職員の給与には、受託研究費の非常勤教職員の給与5,283千円、受託事業費の非常勤教職員の給与6,906千円が含まれております。

5 報酬又は給与欄には法定福利費(104,764千円)が含まれております。

(13) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費	消耗品費	14,985
	備品費	6,197
	印刷製本費	8,134
	水道光熱費	18,782
	旅費交通費	6,469
	通信運搬費	1,104
	賃借料	6,313
	保守費	2,141
	修繕費	563
	損害保険料	33
	広告伝費	18,060
	諸会議費	811
	報酬・委託・手数料	145
	奨学費	23,494
	減価償却費	25,898
	雑費	21,906
		<u>2,042</u>
		157,084
研究経費	消耗品費	26,280
	備品費	4,409
	印刷製本費	1,220
	水道光熱費	6,894
	旅費交通費	11,739
	通信運搬費	748
	賃借料	1,681
	保守費	759
	修繕費	1,124
	諸会議費	2,531
	報酬・委託・手数料	17
	減価償却費	2,613
	雑費	10,216
		<u>4,501</u>
		74,738
教育研究支援経費	消耗品費	776
	印刷製本費	97
	水道光熱費	4,013
	旅費交通費	171
	通信運搬費	109
	賃借料	804
	保守費	2,131
	諸会議費	66
	報酬・委託・手数料	123
	減価償却費	8,577
	雑費	2,279
		<u>3,135</u>
		22,287
受託研究費		16,397
受託事業費		9,405

(14) 業務費及び一般管理費の明細

		(単位:千円)
役員人件費	役員人件費	
	報酬	30,091
	賞与	10,217
	退職給付費用	6,925
	法定福利費	<u>3,702</u>
		50,936
教員人件費	常勤教員人件費	
	給料	425,063
	賞与	137,915
	退職給付費用	57,035
	法定福利費	<u>70,935</u>
	非常勤教員人件費	690,949
	給料	<u>47,254</u>
		738,204
職員人件費	常勤職員人件費	
	給料	126,093
	賞与	39,626
	法定福利費	<u>20,980</u>
	非常勤職員人件費	186,700
	給料	63,514
	賞与	10,766
	法定福利費	<u>9,146</u>
		83,427
一般管理費		270,127
	消耗品費	125,629
	備品費	20,053
	印刷製本費	3,353
	水道光熱費	5,306
	旅費交通費	14,349
	通信搬費	3,847
	賃借料	1,362
	福利厚生費	341
	保守費	8,185
	修繕費	7,236
	損害保険料	1,226
	広告伝費	63
	会議費	173
	報酬・委託・手数料	65,005
	租税公課	1,365
	減価償却費	12,353
	雑費	965
	諸会費	<u>1,408</u>
		272,226

(15) 寄附金の明細

(単位:千円)		
当期受入	件数(件)	摘要
29,231 (3,707)	8 (-)	注)

注) ()は現物寄附によるもので、内数として記載しております。
なお、件数については種類が多岐にわたり、かつ単位が一律ではないため、記載を省略しております。

(16) 受託研究の明細

(単位:千円)		
期首残高	当期受入額	受託研究等 収益
-	16,381	16,381
		期末残高
		-

(17) 共同研究の明細

(単位:千円)		
期首残高	当期受入額	受託研究等 収益
-	1,500	1,500
		期末残高
		-

(18) 受託事業等の明細

(単位:千円)		
期首残高	当期受入額	受託事業等 収益
-	8,430	8,430
		期末残高
		-

(19) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)			
種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究A	(14,720)	3	
	4,416		
基盤研究B	(5,610)	4	
	1,683		
基盤研究C	(6,259)	9	
	2,046		
研究成果公開 促進	(800)	1	
	-		
若手研究B	(5,852)	7	
	1,827		
萌芽研究	(600)	1	
	-		
長寿科学総合 研究	(1,000)	1	
	-		
食品の安心・ 安全確保	(800)	1	
	-		
合計	(35,641)	27	
	9,972		

注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
(20)-1 現金及び預金

(単位:千円)

区分	金額	摘要
現金	85	
普通預金	393,789	
合計	393,874	

(20)-2 未払金

(単位:千円)

区分	金額	摘要
人件費	69,024	
固定資産	28,749	リース債務10,261千円を含む
その他	180,128	
合計	277,902	

公告

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第4項の規定に基づき、公立大学法人福岡県立大学平成22年度財務諸表について、次の通り公告します。

平成23年10月5日

公立大学法人福岡県立大学
理事長 名和田 新

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額
資産の部	
I 固定資産	
1 有形固定資産	
土地	1,436,302
建物	7,092,098
減価償却累計額	▲ 1,000,119
構築物	815,303
減価償却累計額	▲ 245,469
機械装置	2,336
減価償却累計額	▲ 1,999
工具器具備品	208,761
減価償却累計額	▲ 177,270
医療用工具器具備品	42,693
減価償却累計額	▲ 33,624
図書	9,069
有形固定資産合計	708,201
2 無形固定資産	8,847,213
ソフトウェア	16,729
著作権	500
電話加入権	1,468
無形固定資産合計	18,697
固定資産合計	8,865,910
II 流動資産	
現金及び預金	435,829
未収学生納付金収入	2,149
たな卸資産	2,295
その他の未収入金	21,647
徴収不能引当金	▲ 55
流動資産合計	21,592
資産合計	461,867
	<u>9,327,778</u>

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額
負債の部	
I 固定負債	
資産見返負債	
資産見返運営費交付金等	134,264
資産見返補助金等	2,457
資産見返補償金	2,279
資産見返寄附金	11,357
資産見返物品受贈額	1,175,125
固定負債合計	1,325,484
II 流動負債	
運営費交付金債務	50,919
寄附金債務	1,327
預り科学研究費補助金等	9,477
預り金	24,351
未払金	172,647
リース債務	5,412
未払消費税等	1,053
流動負債合計	265,189
負債合計	1,590,673
純資産の部	
I 資本金	
地方公共団体出資金	
資本金合計	8,530,220
II 資本剰余金	
資本剰余金	14,961
損益外減価償却累計額(▲)	▲ 999,827
資本剰余金合計	▲ 984,866
III 利益剰余金	
積立金	3,111
教育研究等改善目的積立金	150,913
当期未処分利益	37,726
(うち当期総利益)	(37,726)
利益剰余金合計	191,751
純資産合計	7,737,104
負債純資産合計	9,327,778

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

科目	金額	額
経常費用		
業務費		
教育経費	150,849	
研究経費	95,897	
教育研究支援経費	33,634	
受託研究費	3,687	
受託事業費	82,006	
役員人件費	39,768	
教員人件費	1,107,448	
職員人件費	184,648	1,697,941
一般管理費		253,334
財務費用		
支払利息	1,214	1,214
雑損		486
経常費用合計		<u>1,952,977</u>
経常収益		
運営費交付金収益		984,803
授業料収益		585,456
入学金収益		121,974
検定料収益		26,213
その他業務収益		770
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	3,187	
その他の団体からの受託研究等収益	500	3,687
受託事業等収益		
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	79,406	
その他の団体からの受託事業等収益	2,599	82,006
補助金等収益		1,785
寄附金収益		1,595
資産見返負債償戻入		
資産見返物品受贈額戻入	57,868	
資産見返運営費交付金等戻入	10,374	
資産見返寄附金戻入	1,332	
資産見返補助金等戻入	779	
資産見返補償金戻入	46	70,400
財務収益		
受取利息	259	
延滞金	380	640
雑益		
財産貸付料収益	18,025	
手数料収益	4,156	
間接経費収入	8,568	
その他の雑益	10,255	41,006
経常収益合計		<u>1,920,338</u>
経常損失		<u>32,638</u>
臨時損失		
固定資産除却損		3,854
臨時利益		
物件移転補償収益	17,487	
固定資産売却益	7,600	
資産見返物品受贈額戻入	3,831	
資産見返運営費交付金等戻入	0	
資産見返寄附金戻入	21	28,942
当期純損失		<u>7,549</u>
目的積立金取崩額		<u>45,275</u>
当期総利益		<u><u>37,726</u></u>

(単位:千円)

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 320,103
	人件費支出	▲ 1,316,286
	その他の業務支出	▲ 204,981
	運営費交付金収入	975,636
	授業料収入	579,507
	入学金収入	118,960
	検定料収入	26,213
	受託研究等収入	3,532
	受託事業等収入	87,236
	寄附金収入	792
	その他の収入	43,308
	預り科学研究費補助金等の純増減額	▲ 1,599
	業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 7,784
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	▲ 18,181
	有形固定資産の売却による収入	4,440
	無形固定資産の取得による支出	▲ 10,537
	小計	▲ 24,279
	利息及び配当金の受取額	826
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 23,453
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	▲ 9,972
	小計	▲ 9,972
	利息の支払額	▲ 1,214
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 11,187
IV	資金増減額	▲ 42,424
V	資金期首残高	478,254
VI	資金期末残高	435,829

利益の処分に関する書類

(単位:円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益 当期総利益	37,726,169
II 利益処分額 積立金 地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額 教育研究等改善目的積立金	7,600,640
	<u>30,125,529</u>
	<u>37,726,169</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額
I 業務費用	
(1) 損益計算書上の費用	
業務費	1,697,941
一般管理費	253,334
財務費用	1,214
雑損	486
臨時損失	3,854
(2) (控除)自己収入等	1,956,831
授業料収益	▲ 585,456
入学金収益	▲ 121,974
検定料収益	▲ 26,213
受託研究等収益	▲ 3,687
受託事業等収益	▲ 82,006
香附金収益	▲ 1,595
その他業務収益	▲ 770
資産見返運営費交付金等戻入	▲ 10,350
資産見返寄附金戻入	▲ 1,332
資産見返補償金戻入	▲ 46
財務収益	▲ 640
雑益	▲ 32,438
臨時利益	▲ 25,110
業務費用合計	▲ 891,620
1,065,210	
II 損益外減価償却等相当額	
損益外減価償却相当額	202,863
損益外固定資産除売却相当額	16
202,879	
III 引当外賞与増加見積額	▲ 7,176
32,938	
IV 引当外退職給付増加見積額	
V 機会費用	
国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による賃借取引の機会費用	8
地方公共団体出資の機会費用	95,755
95,763	
VI 行政サービス実施コスト	1,389,616

注記事項

I 重要な会計方針

- 1 運営費交付金収益及び授業料収入の計上基準
期間進行基準を採用しております。なお、退職手当及び特別交付金のうち特別の経費については費用進行基準を採用しております。
- 2 減価償却の会計処理方法
(1) 有形固定資産
定額法を採用しております。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～44年
構築物	3～47年
工具器具備品	1～14年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第8.4）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
(2) 無形固定資産
定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 3 引当金の計上基準
(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準
賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。
(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第8.6に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
(3) 徴収不能引当金の計上基準
債権の貸倒れに備えるため、個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 4 たな卸資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産（貯蔵品） 評価基準：低価法
評価方法：最終仕入原価法

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

福岡県河川流水占用料等徴収条例を参考に計算しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によりております。

7 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によりております。

8 その他

利益の処分に関する書類を除き、記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しております。

II 改訂後の地方独立行政法人会計基準の適用

改訂後の「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成23年3月31日総務省告示）のうち、第78の規定については、当事業年度より適用しております。

III 「貸借対照表」注記

1 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、80,779千円です。

2 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、739,360千円です。
(福岡県からの派遣職員に対する退職給付引当金の見積額は、上記金額から除いています。)

IV 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	435,829千円
資金期末残高	<u>435,829千円</u>

2 重要な非資金取引の内容

該当する事項はありません。

V 「行政サービス実施コスト計算書」注記

1 引当外賞与増加見積額については、福岡県からの派遣職員に係る金額▲2,914千円を含みます。

2 引当外退職給付増加見積額については、福岡県からの派遣職員に係る金額▲37,240千円を含みます。

- 3 機会費用の内訳
設立団体に係る額 95,755千円

VI 金融商品の時価等に関する注記

- 1 金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については預金等に限定しております。

- 2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	435,829	435,829	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

- VII 賃貸等不動産の時価等に関する注記

当法人は、福岡県田川市において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

- VIII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

- IX 重要な後発事象

該当する事項はありません。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の詳細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期増加額	当期償却額		
建物	2,915	5,708	-	8,624	292	175	8,331	
構築物	817,168	2,325	4,190	815,303	245,469	48,445	569,834	注)1
機械装置	2,336	-	-	2,336	1,999	499	336	
工具器具備品	206,864	1,897	-	208,761	177,270	20,908	31,491	
医療用工具器具備品	42,693	-	-	42,693	33,624	6,029	9,069	
図書	692,771	16,186	756	708,201	-	-	708,201	
計	1,764,748	26,117	4,947	1,785,918	458,654	76,058	1,327,263	
建物	7,083,614	-	140	7,083,474	999,827	202,863	6,083,646	注)2
計	7,083,614	-	140	7,083,474	999,827	202,863	6,083,646	
土地	1,443,480	-	7,177	1,436,302	-	-	1,436,302	
計	1,443,480	-	7,177	1,436,302	-	-	1,436,302	
土地	1,443,480	-	7,177	1,436,302	-	-	1,436,302	
建物	7,086,530	5,708	140	7,092,098	1,000,119	203,039	6,091,978	
構築物	817,168	2,325	4,190	815,303	245,469	48,445	569,834	
機械装置	2,336	-	-	2,336	1,999	499	336	
工具器具備品	206,864	1,897	-	208,761	177,270	20,908	31,491	
医療用工具器具備品	42,693	-	-	42,693	33,624	6,029	9,069	
図書	692,771	16,186	756	708,201	-	-	708,201	
計	10,291,843	26,117	12,265	10,305,695	1,458,482	278,921	8,847,213	
ソフトウエア	32,118	10,537	-	42,656	25,927	4,992	16,729	
著作権	500	-	-	500	-	-	500	
電話加入権	1,468	-	-	1,468	-	-	1,468	
計	34,087	10,537	-	44,624	25,927	4,992	18,697	

注) 1 構築物の当期減少額4,190千円に伴い、減価償却累計額1,093千円が減少しております。

注) 2 建物の当期減少額140千円に伴い、減価償却累計額123千円が減少しております。なお、当期償却額には過年度補正分2,904千円が含まれております。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 造・振替	製 その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	2,231	2,489	-	2,424	-	2,295	
計	2,231	2,489	-	2,424	-	2,295	

- (3) 有価証券の明細
 (3)－1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

- (3)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

- (4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

- (5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

- (6) 引当金の明細
 (6)－1 引当金の明細

該当事項はありません。

- (6)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額	
その他の未収入金 (徴収不能引当金)	14,864	6,783	21,647	▲ 55	▲ 55(注)
計	14,864	6,783	21,647	▲ 55	▲ 55

注) 個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (6)－3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

- (7) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)						
区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金						
設立団体(福岡県) 出資金	8,530,220	-	-	8,530,220	注) 1	
計	8,530,220	-	-	8,530,220		
目的積立金	5,058	11,659	-	16,758	注) 2	
無償譲与	1,468	-	-	1,468	注) 3	
設立団体(福岡県) 出資金	▲ 3,346	220	140	▲ 3,265	注) 4	
計	3,180	11,920	140	14,961		
損益外減価償却 累計	▲ 797,088	▲ 202,863	▲ 123	▲ 999,827	注) 5	
差引計	▲ 793,907	▲ 190,943	16	▲ 984,866		

注) 1 設立団体(福岡県)からの現物出資によるものです。

注) 2 当期増加額は、目的積立金により資産を取得したことに伴うものです。

注) 3 設立団体(福岡県)からの無償譲与によるものです。

注) 4 当期増加額は前期仕訳の過誤修正を行ったものであり、当期減少額は、建物(倉庫)の除却を行ったものです。

注) 5 当期減少額は、建物(倉庫)の除却を行ったことに伴うものです。

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(9)-1 積立金の明細

(単位：千円)						
区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
地方独立行政法人法第40条第 1項積立金	3,111	-	-	3,111		
地方独立行政法人法第40条第 3項積立金(教育研究等改善 目的積立金)	143,996	63,891	56,975	150,913	注)	
計	147,108	63,891	56,975	154,025		

注) 当期増加額は、平成21年度に発生した当期総利益を県知事の承認を受けて積立金として整理したことによるものです。

(9)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)						
目的積立金取崩額	区分			当期実績	摘要	
	教育研究の質の向上及び組織運営の改善等積立金	教育研究の質の向上及び組織運営の改善等積立金	教育研究の質の向上及び組織運営の改善等積立金	費用の発生による		
計				56,975		
その他				11,699	資産の取得による	
計				56,975		

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(10)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交 当 期 交 付 金 額	当期振替額				期末残高
			運 営 費 交 付 金 取	運 営 費 交 付 金 益	資 産 運 営 費 交 付 金	返 還 資 本 剰 余 金	
平成18年度	1,443	-	-	-	-	-	1,443
平成19年度	5,320	-	-	-	-	-	5,320
平成20年度	20,886	-	15,298	-	-	15,298	5,587
平成21年度	15,298	-	6,298	-	-	6,298	29,041
平成22年度	-	975,636	963,205	2,904	-	966,109	9,526
合 計	62,991	975,636	984,803	2,904	-	987,707	50,919

(10)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	18年度交付分	19年度交付分	20年度交付分	21年度交付分	22年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	-	-	-	-	866,268	866,268
費用進行基準によるもの	-	-	15,298	6,298	96,937	118,535
合 計	-	-	15,298	6,298	963,205	984,803

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細
(11)-1 施設費の明細

該当事項はありません。

(11)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
看護職員専門分野 研修事業費補助金	1,785	-	-	-	-	1,785	
合計	1,785	-	-	-	-	1,785	

(12) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	38,963	3	-
	非常勤	805	8	-
	計	39,768	11	-
教職員	常勤	1,138,448	129	82,898
	非常勤	70,751	118	-
	計	1,209,199	247	82,898
合計	常勤	1,177,411	132	82,898
	非常勤	71,556	126	-
	計	1,248,967	258	82,898

注)

- 役員に対する報酬は、公立大学法人福岡県立大学役員報酬規程及び公立大学法人福岡県立大学経営協議会委員及び学長選考会議委員の報酬等に関する規程に基づき算出されます。
- 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人福岡県立大学職員賃金規程及び公立大学福岡県立大学法人非常勤職員賃金規程に基づき算出されます。なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出されます。
- 役員、教職員の支給人員数には年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には総支給人員数を記載しております。
- 報酬又は給与欄には法定福利費(137,353千円)が含まれております。

(13) 業務費及び一般管理費の明細

		(単位：千円)		
教育経費	消耗品費	18,242		
	備品費	1,210		
	印刷製本費	13,588		
	水道光熱費	15,596		
	旅費交通費	16,460		
	通信運搬費	1,739		
	賃借料	3,688		
	福利厚生費	107		
	保守費	2,948		
	修繕費	738		
	損害保険料	39		
	広告宣伝費	1,040		
	行事費	938		
	会議費	74		
	報酬・委託・手数料	35,175		
	奨学費	20,639		
	減価償却費	17,489		
	徴収不能引当金繰入額	55		
	雑費	199		
	工事費	476		
諸会費	401			
		150,849		
研究経費	消耗品費	41,725		
	備品費	2,639		
	印刷製本費	3,888		
	水道光熱費	5,416		
	旅費交通費	14,819		
	通信運搬費	1,388		
	賃借料	746		
	修繕費	1,726		
	損害保険料	42		
	行事費	12		
	会議費	99		
	報酬・委託・手数料	11,433		
	減価償却費	7,272		
	諸会費	4,582		
	雑費	84		
		95,897		
教育研究支援経費	消耗品費	859		
	印刷製本費	512		
	水道光熱費	3,798		
	旅費交通費	162		
	通信運搬費	34		
	貸借料	4,593		
	保守費	2,310		
	報酬・委託・手数料	20,543		
	減価償却費	579		
	雑費	23		
	諸会費	216		
		33,634		
受託研究費	消耗品費	1,592		
	備品費	140		
	印刷製本費	226		
	旅費交通費	357		
	通信運搬費	182		
	賃借料	20		
	会議費	3		
	報酬・委託・手数料	1,164		
		3,687		
受託事業費	消耗品費	15,334		
	備品費	1,155		
	印刷製本費	4,661		
	水道光熱費	32		
	旅費交通費	12,902		
	通信運搬費	1,109		
	賃借料	3,105		
	諸会費	101		
	会議費	4		
	報酬・委託・手数料	40,704		
	法定福利費	2,894		
			82,006	
	役員人件費	報酬	27,723	
		賞与	8,781	
		法定福利費	3,263	
			39,768	
	教員人件費	常勤教員人件費	651,310	
		給料	208,579	
		賞与	82,898	
		退職給付費用	110,510	
	法定福利費	1,053,298		
	非常勤教員人件費	48,460		
	給料	2,972		
	賞与	2,717		
	法定福利費	54,150		
		1,107,448		
職員人件費	常勤職員給与	115,256		
	給料	34,490		
	賞与	18,301		
	退職給付費用	168,048		
	法定福利費	11,810		
	非常勤職員給与	2,228		
	給料	2,561		
	賞与	16,600		
	法定福利費			
		184,648		
一般管理費	消耗品費	6,418		
	備品費	424		
	印刷製本費	812		
	水道光熱費	14,997		
	旅費交通費	3,366		
	通信運搬費	2,727		
	賃借料	14,143		
	保守費	38,313		
	修繕費	3,797		
	損害保険料	1,400		
	行事費	8		
	会議費	45		
	報酬・委託・手数料	80,240		
	租税公課	2,742		
	減価償却費	55,708		
	雑費	55		
	食糧費	12		
	工事費	25,079		
	諸会費	3,039		
		253,334		

(14) 寄附金の明細

区分	当期受入	件数(件)	摘要
和田奨学基金	300	1	
福岡県立大学基金	35	1	
「足と靴の相談室」運営資金	457	3	
交換留学記念寄付 (ムクゲ)	25	1	現物寄附
福岡県立大学後援会 (集会用テント10張)	845	1	現物寄附
合計	1,662	7	

(単位：千円)

(15) 受託研究の明細

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
教育研究事業	-	3,687	3,687	-
合計	-	3,687	3,687	-

(単位：千円)

(16) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(17) 受託事業等の明細

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
教育研究事業	-	82,006	82,006	-
合計	-	82,006	82,006	-

(単位：千円)

(18) 科学研究費補助金の明細

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究A	1,890 (6,300)	1	
基盤研究B	1,080 (3,600)	1	
基盤研究C	2,988 (12,557)	16	
若手研究B	2,610 (8,700)	10	
厚生労働省	- (2,000)	1	
合計	8,568 (33,157)	29	

(単位：千円)

注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(19) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
現金	-	
普通預金	294,779	
その他の預金	141,050	
合計	435,829	

②資産見返物品受贈額の明細

(単位：千円)

区分	金額	摘要
構築物に係る分	555,375	
医療用器具器具備品に係る分	1,738	
器具器具備品に係る分	10,228	
機械装置に係る分	336	
図書に係る分	607,447	
ソフトウェアに係る分	-	
合計	1,175,125	

③未払金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
人件費	83,276	
固定資産	7,834	
その他	81,536	
合計	172,647	